

(2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
資 本 的 収 入	0	0	0

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
資 本 的 支 出	130,896,000	69,396,948	0	61,499,052
建設改良費	52,377,000	878,243	0	51,498,757
企業債償還金	8,519,000	8,518,705	0	295
借入金償還金	60,000,000	60,000,000	0	0
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000

(注) 決算額には、建設改良費に仮払消費税及び地方消費税 65,055円が含まれている。

差 引

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
資 本 的 収 入	0	0
資 本 的 支 出	130,896,000	69,396,948
差 引	△ 130,896,000	△ 69,396,948

ア 資本的支出の決算額は、予算額に比べ 61,499,052円の不用額を生じている。

これは、主として建設改良費が 51,498,757円不用となったことによるものである。

イ 資本的収支においては、69,396,948円の不足額を生じている。

これについては、減債積立金 8,518,705円、借入金償還積立金 60,000,000円、過年度分損益勘定留保資金 813,188円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 65,055円で補てんしている。

4 経営の状況

(1) 経営の実績

ア 損益計算書

当年度の経営実績及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	29年度	28年度	対28年度比較	
			金額	比率
営業収益	305,010,223	307,380,749	△2,370,526	99.2
営業費用	266,252,864	316,062,844	△49,809,980	84.2
営業利益	38,757,359	△8,682,095	47,439,454	—
営業外収益	61,427,027	71,206,818	△9,779,791	86.3
営業外費用	929,969	1,365,571	△435,602	68.1
営業外利益	60,497,058	69,841,247	△9,344,189	86.6
経常利益	99,254,417	61,159,152	38,095,265	162.3
特別利益	0	0	0	—
特別損失	0	0	0	—

事業収益	366,437,250	378,587,567	△12,150,317	96.8
事業費用	267,182,833	317,428,415	△50,245,582	84.2
当年度純利益	99,254,417	61,159,152	38,095,265	162.3

(事業費用のうち主な費用)

(単位：円，%)

区 分	29年度			28年度		
	金額	対事業費用割合	対営業収益割合	金額	対事業費用割合	対営業収益割合
営業費用	266,252,864	99.7	87.3	316,062,844	99.6	102.8
給与費	60,886,794	22.8	20.0	60,454,891	19.0	19.7
動力費	22,327,056	8.4	7.3	24,890,948	7.8	8.1
修繕費	16,496,737	6.2	5.4	64,744,691	20.4	21.1
委託費	54,994,966	20.6	18.0	51,167,749	16.1	16.6
減価償却費	97,827,248	36.6	32.1	101,390,746	31.9	33.0
営業外費用	929,969	0.3	0.3	1,365,571	0.4	0.4
支払利息	927,703	0.3	0.3	1,359,152	0.4	0.4

(注) 給与費は、給料手当(児童手当を除く)に退職給付費と法定厚生費を加えたものである。

(7) 営業収支

営業収益が減少しているのは、主として基本使用水量の減少に伴い給水収益が2,547,056円の減となったことによるものである。

営業費用が減少しているのは、主として修繕費 48,247,954円の減となったことによるものである。

(イ) 営業外収支

営業外収益が減少しているのは、主として有価証券売却益が減少したことに伴い営業外雑収益が 23,264,830円の減となったことによるものである。

営業外費用が減少しているのは、企業債の元金償還が進んだことに伴い支払利息が 431,449円の減となったことによるものである。

(ウ) 損 益

当年度純利益は 99,254,417円で、前年度に比べ 38,095,265円の増となっている。

イ 剰余金計算書

当年度における剰余金の処分は、次のとおりである。

(7) 利益剰余金

a 積立金

(単位：円)

区 分	前年度末残額	積立額	取崩額	当年度末残高
減債積立金	27,207,795	0	8,518,705	18,689,090
利益積立金	65,000,000	0	0	65,000,000
借入金償還積立金	416,724,401	61,159,152	60,000,000	417,883,553
建設改良積立金	400,000,000	0	0	400,000,000
積立金合計	908,932,196	61,159,152	68,518,705	901,572,643

b 未処分利益剰余金

(単位：円)

区 分	金 額
前年度未処分利益剰余金 (A)	187,601,595
前年度利益剰余金処分量 (B)	187,601,595
繰越利益剰余金年度末残高 (A - B)	0
当年度純利益 (C)	99,254,417
その他未処分利益剰余金変動額 (D)	68,518,705
当年度未処分利益剰余金 (A - B + C + D)	167,773,122

(イ) 資本剰余金

(単位：円)

区 分	前年度末残高	発 生 高	処 分 額	当年度末残高
補 助 金	30,285	0	0	30,285
工 事 負 担 金	1,139,354	0	0	1,139,354
資本剰余金合計	1,169,639	0	0	1,169,639

ウ 剰余金処分計算書（案）

当年度未処分利益剰余金は、次のとおり処分することとしている。

(単位：円)

区 分	資 本 金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当 年 度 末 残 高	440,527,572	1,169,639	167,773,122
議会の議決による処分量	68,518,705	0	△ 167,773,122
資 本 金 へ の 組 入	68,518,705	0	△ 68,518,705
借入金償還積立金への積立	0	0	△ 99,254,417
処 分 後 残 高	509,046,277	1,169,639	(繰越利益剰余金) 0

(2) 財政状況

ア 貸借対照表

当年度の財政状況及び前年度との比較は、次のとおりである。(単位：円，%)

区 分	29年度末	28年度末	対28年度末比較	
			金額	比率
固定資産	2,083,333,264	2,180,410,619	△ 97,077,355	95.5
有形固定資産	2,059,977,500	2,155,390,345	△ 95,412,845	95.6
無形固定資産	3,759,794	5,424,304	△ 1,664,510	69.3
固定資産仮勘定	19,446,800	19,446,800	0	100.0
投資その他の資産	149,170	149,170	0	100.0
流動資産	2,214,126,623	2,171,661,964	42,464,659	102.0
現金及び預金	54,528,292	72,346,788	△ 17,818,496	75.4
未収金	28,738,424	28,455,269	283,155	101.0
貯蔵品	859,907	859,907	0	100.0
雑流動資産	2,130,000,000	2,070,000,000	60,000,000	102.9
資産合計	4,297,459,887	4,352,072,583	△ 54,612,696	98.7
固定負債	2,207,855,557	2,280,830,164	△ 72,974,607	96.8
建設改良企業債	12,967,561	18,689,090	△ 5,721,529	69.4
建設改良他会計借入金	960,000,000	1,020,000,000	△ 60,000,000	94.1
その他の他会計借入金	1,191,225,248	1,191,225,248	0	100.0
引当金	43,662,748	50,915,826	△ 7,253,078	85.8
流動負債	113,516,003	176,524,638	△ 63,008,635	64.3
建設改良企業債	5,721,529	8,518,705	△ 2,797,176	67.2
建設改良他会計借入金	60,000,000	60,000,000	0	100.0
引当金	4,119,909	18,627,951	△ 14,508,042	22.1
未払金	13,374,927	31,781,770	△ 18,406,843	42.1
未払費用	30,043,976	55,080,338	△ 25,036,362	54.5
預り金	255,662	2,515,874	△ 2,260,212	10.2
繰延収益	465,045,351	482,929,222	△ 17,883,871	96.3
長期前受金	844,616,072	844,616,072	0	100.0
長期前受金収益化累計額	△ 379,570,721	△ 361,686,850	△ 17,883,871	104.9
負債合計	2,786,416,911	2,940,284,024	△ 153,867,113	94.8
資本金	440,527,572	314,085,129	126,442,443	140.3
固有資本金	2,905,871	2,905,871	0	100.0
組入資本金	437,621,701	311,179,258	126,442,443	140.6
剰余金	1,070,515,404	1,097,703,430	△ 27,188,026	97.5
資本剰余金	1,169,639	1,169,639	0	100.0
利益剰余金	1,069,345,765	1,096,533,791	△ 27,188,026	97.5
資本合計	1,511,042,976	1,411,788,559	99,254,417	107.0
負債・資本合計	4,297,459,887	4,352,072,583	△ 54,612,696	98.7

(7) 資 産

- a 有形固定資産が減少しているのは、主として構築物等の減価償却によるものである。
- b 雑流動資産が増加しているのは、電気事業会計での資金一括運用に伴う資金融通残の増によるものである。

(イ) 負債・資本

- a 固定負債の建設改良他会計借入金が増加しているのは、電気事業会計からの借入金を計画的に償還したことによるものである。
- b 資本金の組入資本金が増加しているのは、減債積立金及び借入金償還積立金から組み入れたことによるものである。

イ キャッシュ・フロー計算書

当年度における資金の状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	平成29年度	平成28年度	対28年度比較	
			金 額	比率
業務活動によるキャッシュ・フロー	130,147,009	168,652,920	△ 38,505,911	77.2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,446,800	13,983,278	△ 33,430,078	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 128,518,705	△ 150,442,443	21,923,738	85.4
資金増加額（又は減少額）	△ 17,818,496	32,193,755	△ 50,012,251	—
資金期首残高	72,346,788	40,153,033	32,193,755	180.2
資金期末残高	54,528,292	72,346,788	△ 17,818,496	75.4

(7) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは 130,147,009円で、前年度と比べ 38,505,911円の減となった。これは、主として修繕引当金の増減額や未払金及び未払費用の増減額の減少によるものである。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは マイナス 19,446,800円で、前年度と比べ 33,430,078円の減となった。これは、有価証券の売却による収入が減少したことによるものである。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは マイナス 128,518,705円で、前年度と比べ 21,923,738円の増となった。これは、主として建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出が増加したことによるものである。

(エ) 資金期末残高

平成29年度の資金期末残高は、資金期首残高より 17,818,496円減少し、54,528,292円となった。

これは、貸借対照表の流動資産（現金及び預金）と一致しており、また、出納取扱金融機関から提出された残高証明書と符合している。

(3) 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は、次のとおりである。

項 目		29年度	28年度	対28年度比較	全国(28年度)
収益性	総資本利益率(%)	2.30	1.39	0.91	1.29
	総資本回転率(回)	0.07	0.07	0.00	0.06
	営業収益営業利益率(%)	12.7	△ 2.8	15.5	8.9
	営業収益経常利益率(%)	32.5	19.9	12.6	20.0
健全性	自己資本構成比率(%)	46.0	43.5	2.5	69.0
	負債比率(%)	117.5	129.7	△ 12.2	44.3
	固定資産対長期資本比率(%)	49.8	52.2	△ 2.4	88.9
	流動比率(%)	1,950.5	1,230.2	720.3	331.0

(注) 各指標の算式及び説明は25頁参照

ア 収益性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

- a 総資本利益率は、前年度を0.91ポイント上回り、経営効率は向上している。
これは、主として営業費用の減に伴い経常利益が増加したことによるものである。
- b 総資本回転率は、前年度と同じである。
- c 営業収益営業利益率は、前年度を15.5ポイント上回り、営業活動の利益率が向上している。また、営業収益経常利益率は、前年度を12.6ポイント上回り、経営活動の利益率は向上している。
これは、修繕費等の営業費用が減少したことにより、営業利益や経常利益が増加したことによるものである。

(イ) 以上のとおり、収益性については、一部の指標を除き、前年度に比べ向上している。

イ 健全性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

- a 自己資本構成比率は、前年度を2.5ポイント上回り、総資本に占める自己資本の割合が増加している。
これは、主として組入資本金等の資本金が増加したことによるものである。
- b 負債比率は、前年度を12.2ポイント下回り、負債総額の自己資本に対する割合が減少している。
これは、主として建設改良他会計借入金の固定負債が減少したことによるものである。
- c 固定資産対長期資本比率は、前年度を2.4ポイント下回り、固定資産を安定した長期資本で賄う割合が増加している。
これは、有形固定資産の減価償却が進んだことによるものである。

d 流動比率は、前年度を 720.3ポイント上回っている。

これは、未払金や未払費用等の流動負債が減少したことによるものである。

(イ) 以上のとおり、健全性については、前年度に比べて向上しているものの、依然として多額の借入残高があることから財政基盤は弱い状況にある。

附表 1 比較損益計算書

区 分	29 年 度		
	金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 率
	円	%	%
営 業 収 益	305,010,223	83.2	100.0
給 水 収 益	302,728,191	82.6	99.3
営 業 雑 収 益	2,282,032	0.6	0.7
営 業 外 収 益	61,427,027	16.8	20.1
受 取 利 息	28,730,270	7.8	9.4
長 期 前 受 金 戻 入	17,883,871	4.9	5.9
引 当 金 戻 入 益	14,810,128	4.0	4.9
営 業 外 雑 収 益	2,758	0.0	0.0
特 別 利 益	0	0.0	0.0
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0.0
事 業 収 益	366,437,250	100.0	120.1
営 業 費 用	266,252,864	99.7	87.3
運 転 費	239,945,734	89.8	78.7
一 般 管 理 費	26,307,130	9.8	8.6
営 業 外 費 用	929,969	0.3	0.3
支 払 利 息	927,703	0.3	0.3
雑 損 失	2,266	0.0	0.0
特 別 損 失	0	0.0	0.0
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0.0
事 業 収 益	267,182,833	100.0	87.6
当 年 度 純 利 益	99,254,417	—	—
その他未処分利益剰余金変動額	68,518,705	—	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	167,773,122	—	—

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

28年度			対28年度比較	
金額	構成比	対営業 収益率	金額	比率
円	%	%	円	%
307,380,749	81.2	100.0	△ 2,370,526	99.2
305,275,247	80.6	99.3	△ 2,547,056	99.2
2,105,502	0.6	0.7	176,530	108.4
71,206,818	18.8	23.2	△ 9,779,791	86.3
29,355,612	7.8	9.6	△ 625,342	97.9
18,583,618	4.9	6.0	△ 699,747	96.2
0	0.0	0.0	14,810,128	皆増
23,267,588	6.1	7.6	△ 23,264,830	0.0
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
378,587,567	100.0	123.2	△ 12,150,317	96.8
316,062,844	99.6	102.8	△ 49,809,980	84.2
291,211,980	91.7	94.7	△ 51,266,246	82.4
24,850,864	7.8	8.1	1,456,266	105.9
1,365,571	0.4	0.4	△ 435,602	68.1
1,359,152	0.4	0.4	△ 431,449	68.3
6,419	0.0	0.0	△ 4,153	35.3
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
317,428,415	100.0	103.3	△ 50,245,582	84.2
61,159,152	—	—	38,095,265	162.3
126,442,443	—	—	△ 57,923,738	54.2
187,601,595	—	—	△ 19,828,473	89.4

附表 2 比較貸借対照表

区 分	29年度末	
	金額	構成比
	円	%
1 固定資産	2,083,333,264	48.5
(1) 有形固定資産	2,059,977,500	47.9
土地	11,913,310	0.3
建物	104,670,596	2.4
構築物	1,809,773,770	42.1
機械及び装置	133,154,065	3.1
備品	465,759	0.0
(2) 無形固定資産	3,759,794	0.1
電話加入権	569,478	0.0
ソフトウェア	3,190,316	0.1
(3) 固定資産仮勘定	19,446,800	0.5
(4) 投資その他の資産	149,170	0.0
長期投資	140,000	0.0
その他の資産	9,170	0.0
2 流動資産	2,214,126,623	51.5
(1) 現金及び預金	54,528,292	1.3
(2) 未収金	28,738,424	0.7
(3) 貯蔵品	859,907	0.0
(4) 雑流動資産	2,130,000,000	49.6
資産合計	4,297,459,887	100.0
3 固定負債	2,207,855,557	51.4
(1) 建設改良企業債	12,967,561	0.3
(2) 建設改良他会計借入金	960,000,000	22.3
(3) その他の他会計借入金	1,191,225,248	27.7
(4) 引当金	43,662,748	1.0
4 流動負債	113,516,003	2.6
(1) 建設改良企業債	5,721,529	0.1
(2) 建設改良他会計借入金	60,000,000	1.4
(3) 引当金	4,119,909	0.1
(4) 未払金	13,374,927	0.3
(5) 未払費用	30,043,976	0.7
(6) 預り金	255,662	0.0
5 繰延収益	465,045,351	10.8
(1) 長期前受金額	844,616,072	19.7
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 379,570,721	△ 8.8
6 資本金	440,527,572	10.3
(1) 固有資本金	2,905,871	0.1
(2) 組入資本金	437,621,701	10.2
7 剰余金	1,070,515,404	24.9
(1) 資本金剰余金	1,169,639	0.0
補助金	30,285	0.0
工事負担金	1,139,354	0.0
(2) 利益剰余金	1,069,345,765	24.9
減債積立金	18,689,090	0.4
利益積立金	65,000,000	1.5
借入金償還積立金	417,883,553	9.7
建設改良積立金	400,000,000	9.3
当年度未処分利益剰余金	167,773,122	3.9
(当年度純利益)	99,254,417	2.3
(その他未処分利益剰余金変動額)	68,518,705	1.6
負債・資本合計	4,297,459,887	100.0

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

28年度末		対28年度末比較	
金額	構成比	金額	比率
円	%	円	%
2,180,410,619	50.1	△ 97,077,355	95.5
2,155,390,345	49.5	△ 95,412,845	95.6
11,913,310	0.3	0	100.0
110,434,344	2.5	△ 5,763,748	94.8
1,882,384,059	43.3	△ 72,610,289	96.1
150,053,663	3.4	△ 16,899,598	88.7
604,969	0.0	△ 139,210	77.0
5,424,304	0.1	△ 1,664,510	69.3
569,478	0.0	0	100.0
4,854,826	0.1	△ 1,664,510	65.7
19,446,800	0.4	0	100.0
149,170	0.0	0	100.0
140,000	0.0	0	100.0
9,170	0.0	0	100.0
2,171,661,964	49.9	42,464,659	102.0
72,346,788	1.7	△ 17,818,496	75.4
28,455,269	0.7	283,155	101.0
859,907	0.0	0	100.0
2,070,000,000	47.6	60,000,000	102.9
4,352,072,583	100.0	△ 54,612,696	98.7
2,280,830,164	52.4	△ 72,974,607	96.8
18,689,090	0.4	△ 5,721,529	69.4
1,020,000,000	23.4	△ 60,000,000	94.1
1,191,225,248	27.4	0	100.0
50,915,826	1.2	△ 7,253,078	85.8
176,524,638	4.1	△ 63,008,635	64.3
8,518,705	0.2	△ 2,797,176	67.2
60,000,000	1.4	0	100.0
18,627,951	0.4	△ 14,508,042	22.1
31,781,770	0.7	△ 18,406,843	42.1
55,080,338	1.3	△ 25,036,362	54.5
2,515,874	0.1	△ 2,260,212	10.2
482,929,222	11.1	△ 17,883,871	96.3
844,616,072	19.4	0	100.0
△ 361,686,850	△ 8.3	△ 17,883,871	104.9
314,085,129	7.2	126,442,443	140.3
2,905,871	0.1	0	100.0
311,179,258	7.2	126,442,443	140.6
1,097,703,430	25.2	△ 27,188,026	97.5
1,169,639	0.0	0	100.0
30,285	0.0	0	100.0
1,139,354	0.0	0	100.0
1,096,533,791	25.2	△ 27,188,026	97.5
27,207,795	0.6	△ 8,518,705	68.7
65,000,000	1.5	0	100.0
416,724,401	9.6	1,159,152	100.3
400,000,000	9.2	0	100.0
187,601,595	4.3	△ 19,828,473	89.4
61,159,152	1.4	38,095,265	162.3
126,442,443	2.9	△ 57,923,738	54.2
4,352,072,583	100.0	△ 54,612,696	98.7

附 表 3 比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	29年度	
	金 額	構成比
	円	%
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	99,254,417	76.3
減価償却費	97,827,248	75.2
固定資産除却損	63,295	0.0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 153,078	△ 0.1
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 7,100,000	△ 5.5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	234,139	0.2
法定厚生費引当金の増減額 (△は減少)	30,819	0.0
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 14,773,000	△ 11.4
長期前受金戻入額	△ 17,883,871	△ 13.7
受取利息	△ 28,730,270	△ 22.1
支払利息	927,703	0.7
有価証券売却損益 (△は益)	0	0.0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 283,155	△ 0.2
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△ 24,809,593	△ 19.1
預り金の増減額 (△は減少)	△ 2,260,212	△ 1.7
小計	102,344,442	78.6
利息の受取額	28,730,270	22.1
利息の支払額	△ 927,703	△ 0.7
業務活動によるキャッシュ・フロー	130,147,009	100.0
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 19,446,800	100.0
有価証券の売却による収入	0	0.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,446,800	100.0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 8,518,705	6.6
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 60,000,000	46.7
他会計からの資金融通による収入	50,000,000	△ 38.9
他会計への資金融通による支出	△ 110,000,000	85.6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 128,518,705	100.0
資金増加額 (又は減少額)	△ 17,818,496	—
資金期首残高	72,346,788	—
資金期末残高	54,528,292	—

(注) 1 間接法による。

2 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

28年度		対28年度比較	
金額	構成比	金額	比率
円	%	円	%
61,159,152	36.3	38,095,265	162.3
101,390,746	60.1	△ 3,563,498	96.5
0	0.0	63,295	皆増
2,899,361	1.7	△ 3,052,439	—
2,200,000	1.3	△ 9,300,000	—
△ 93,808	△ 0.1	327,947	—
△ 20,252	0.0	51,071	—
14,773,000	8.8	△ 29,546,000	—
△ 18,583,618	△ 11.0	699,747	96.2
△ 29,355,612	△ 17.4	625,342	97.9
1,359,152	0.8	△ 431,449	68.3
△ 23,264,925	△ 13.8	23,264,925	—
349,400	0.2	△ 632,555	—
25,605,143	15.2	△ 50,414,736	—
2,238,721	1.3	△ 4,498,933	—
140,656,460	83.4	△ 38,312,018	72.8
29,355,612	17.4	△ 625,342	97.9
△ 1,359,152	△ 0.8	431,449	68.3
168,652,920	100.0	△ 38,505,911	77.2
△ 9,281,647	△ 66.4	△ 10,165,153	209.5
23,264,925	166.4	△ 23,264,925	皆減
13,983,278	100.0	△ 33,430,078	—
△ 10,338,486	6.9	1,819,781	82.4
△ 160,103,957	106.4	100,103,957	37.5
140,000,000	△ 93.1	△ 90,000,000	35.7
△ 120,000,000	79.8	10,000,000	91.7
△ 150,442,443	100.0	21,923,738	85.4
32,193,755	—	△ 50,012,251	—
40,153,033	—	32,193,755	180.2
72,346,788	—	△ 17,818,496	75.4

附表 4 経営分析表

区分及び項目		29年度	28年度	27年度	全国28年度	全国27年度
資産 及 び 資 本 比 率	自己資本構成比率 (%)	46.0	43.5	41.9	69.0	67.6
	負債比率 (%)	117.5	129.7	138.5	44.3	47.3
	固定比率 (%)	105.4	115.1	121.8	125.8	128.8
	固定資産対長期資本比率 (%)	49.8	52.2	53.8	88.9	91.3
	流動比率 (%)	1,950.5	1,230.2	981.5	331.0	304.2
回 転 率	総資本回転率 (回)	0.07	0.07	0.07	0.06	0.06
	自己資本回転率 (回)	0.16	0.16	0.17	0.09	0.09
	固定資産回転率 (回)	0.14	0.14	0.13	0.07	0.07
損 益 比 率	総資本利益率 (%)	2.30	1.39	1.68	1.29	1.28
	営業収益営業利益率 (%)	12.7	△ 2.8	5.3	8.9	10.7
	営業収益経常利益率 (%)	32.5	19.9	24.5	20.0	21.0
	経常収支比率 (%)	137.1	119.3	125.7	118.9	120.3
	営業収支比率 (%)	114.6	97.3	105.6	109.8	112.0
	実支払利息比率 (%)	△ 9.1	△ 9.1	△ 9.6	5.6	6.1
	営業収益に対する給与費比率 (%)	20.0	19.7	19.2	10.0	9.8
	職員1人当たり営業収益 (千円)	44,204	44,548	44,594	87,082	89,619
	職員1人当たり給与費 (千円)	8,824	8,762	8,575	8,692	8,753

(注) 1 各指標の算式及び説明は、電気事業会計(25頁)と同様である。

2 給与費=給料手当(児童手当を除く)+退職給付費+法定厚生費

3 データ及び経営分析のための算式は、主に地方公営企業年鑑(総務省自治財政局編)による。

宮崎県地域振興事業会計

1 審査意見

(1) 事業の概要

地域振興事業は、新富町の一ツ瀬川左岸河川敷に一ツ瀬川県民スポーツレクリエーション施設を整備し、平成2年11月からゴルフ場を運営しているものであり、平成18年度からは指定管理者による管理運営を行っている。

平成29年度の年間利用者数は29,840人（1日平均利用者数82.7人）であり、前年度に比べ624人の減となっている。

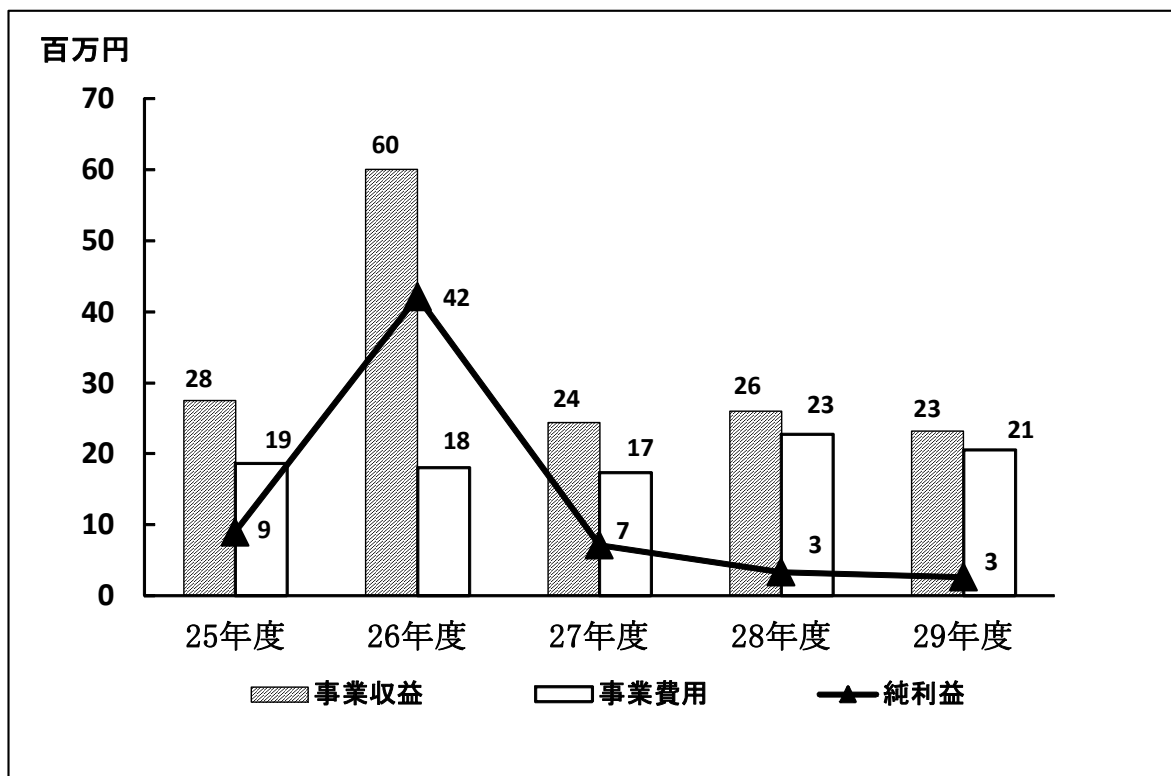
(2) 経営の状況

① 経営の実績

平成29年度の収支状況は、事業収益2,315万円、事業費用2,055万2千円で、純利益は259万8千円となり、前年度に比べ67万1千円（20.5%）の減となっている。

これは、有価証券売却益の減少により営業外収益が286万6千円の減となったこと、固定資産除却費の減少により営業費用が219万2千円の減となったことなどによるものである。

収益・費用・純利益の推移



(注) 平成26年度に純利益が大きく変動しているのは、会計基準の見直しに伴う移行処理によるものである。

② 主な経営指標の状況（62頁参照）

収益性については、一部の指標を除き、前年度に比べ低下している。
また、健全性については、前年度に比べ向上している。

(3) 施設運営等の状況

① 指定管理者による運営

施設運営については、平成18年度から指定管理者制度を導入し、公募の結果、第1期から現在の第3期（平成26年度～平成30年度）まで、一般財団法人一ツ瀬川県民スポーツセンターが指定管理者となっている。

指定管理者は、施設利用料として協定に定める額を県に納付することになっており、第3期の協定の施設利用料は、年間2,000万円を基本納付金とし、年間利用者数が目標数である33,500人を超えた場合には、その人数に応じて、一人当たり1,000円の追加納付を行う協定となっている。

② 施設利用等の状況

平成29年度は、8月から10月にかけて台風の接近が幾度かあったことや、2月から3月にかけて降雨が多かったことなどの天候不順が影響し、利用者数が前年度に比べ減少したことにより、年間の利用料金収入も減少している。

利用者数は、平日、休日に関係なく減少傾向にあり、特に65歳以上の平日利用者数が減少してきている。

(4) 審査意見

地域振興事業は、指定管理者と連携し魅力あるゴルフ場づくりを行い、ゴルフを通じた県民の健康づくりや生き甲斐づくりに寄与している。

当該施設の健全な管理運営を行うには、利用料金収入の確保による指定管理者の事業の安定と、地域振興事業会計の健全な経常収支の維持が不可欠である。

指定管理者の事業経営については、昨年度に引き続き経費の節減に努めているが、利用者数の減少に伴い当年度の収支は昨年度に続き赤字となっている。

また、地域振興事業会計においては、利益は確保されたものの営業収支は厳しい状況となっている。

今後とも、指定管理者と連携しながら利用者の増加に向けた更なる取組を行うとともに、利用者の安全の確保や、サービスの維持・向上に向けた方策の実施が望まれる。

2 事業の状況

平成29年度のゴルフコースの年間利用者数は29,840人で前年度に比べると624人の減となっている。内訳は平日の利用者数が19,458人で前年度に比べ500人の減となり、休日の利用者数は10,382人で前年度に比べ124人の減となっている。

なお、平日の利用者のうち65歳以上は17,105人で、平日の87.9%を占めている。

また、年間のゴルフコース利用料金収入は6,247万8千円で、前年度に比べ148万9千円の減となっている。

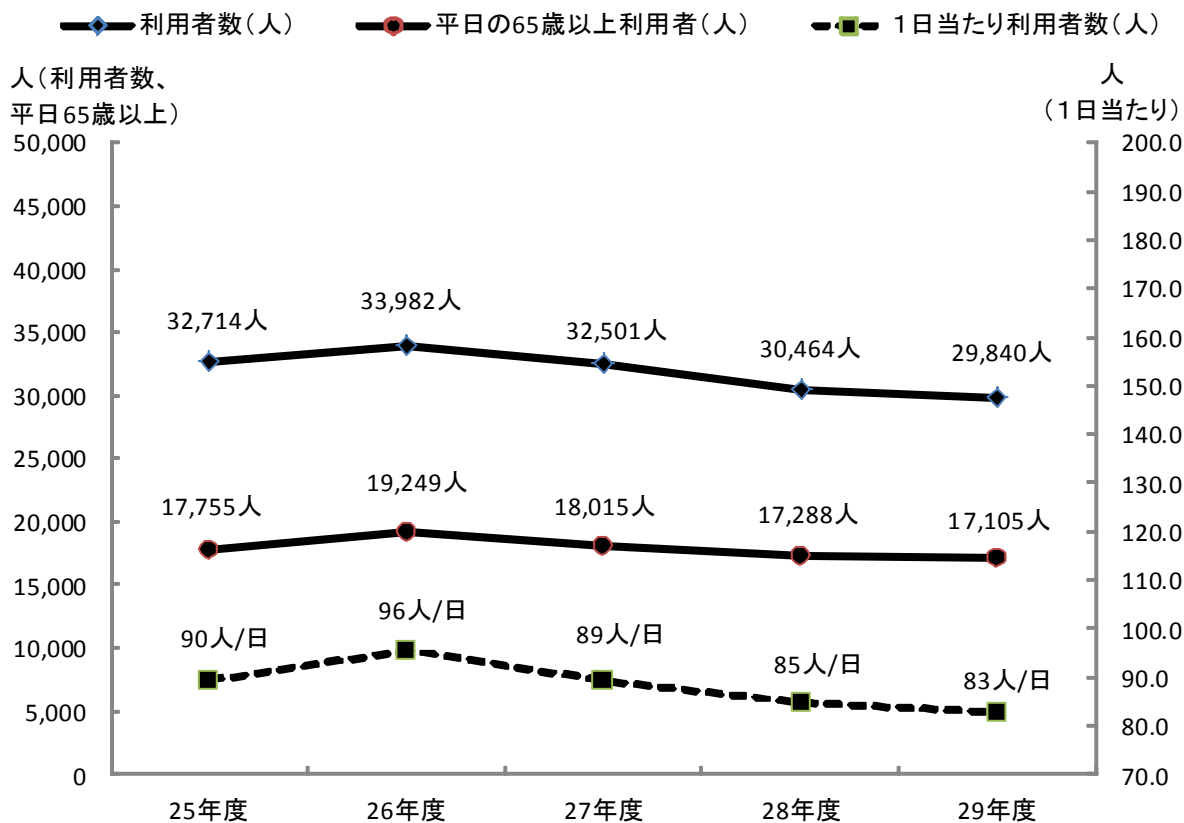
平成29年度の月別ゴルフコースの利用実績 (単位：人、円)

月	平日の利用者数	休日の利用者数	利用者数の計	利 用 料 金
4	1,529	903	2,432	5,209,315
5	1,873	1,069	2,942	6,348,519
6	1,745	663	2,408	4,769,870
7	1,334	956	2,290	4,982,658
8	1,333	461	1,794	3,557,241
9	1,314	690	2,004	4,176,092
10	1,792	661	2,453	5,023,018
11	1,981	1,085	3,066	6,147,306
12	2,042	1,121	3,163	6,723,852
1	1,548	1,099	2,647	5,832,750
2	1,404	857	2,261	4,806,621
3	1,563	817	2,380	4,900,823
合計	19,458	10,382	29,840	62,478,065

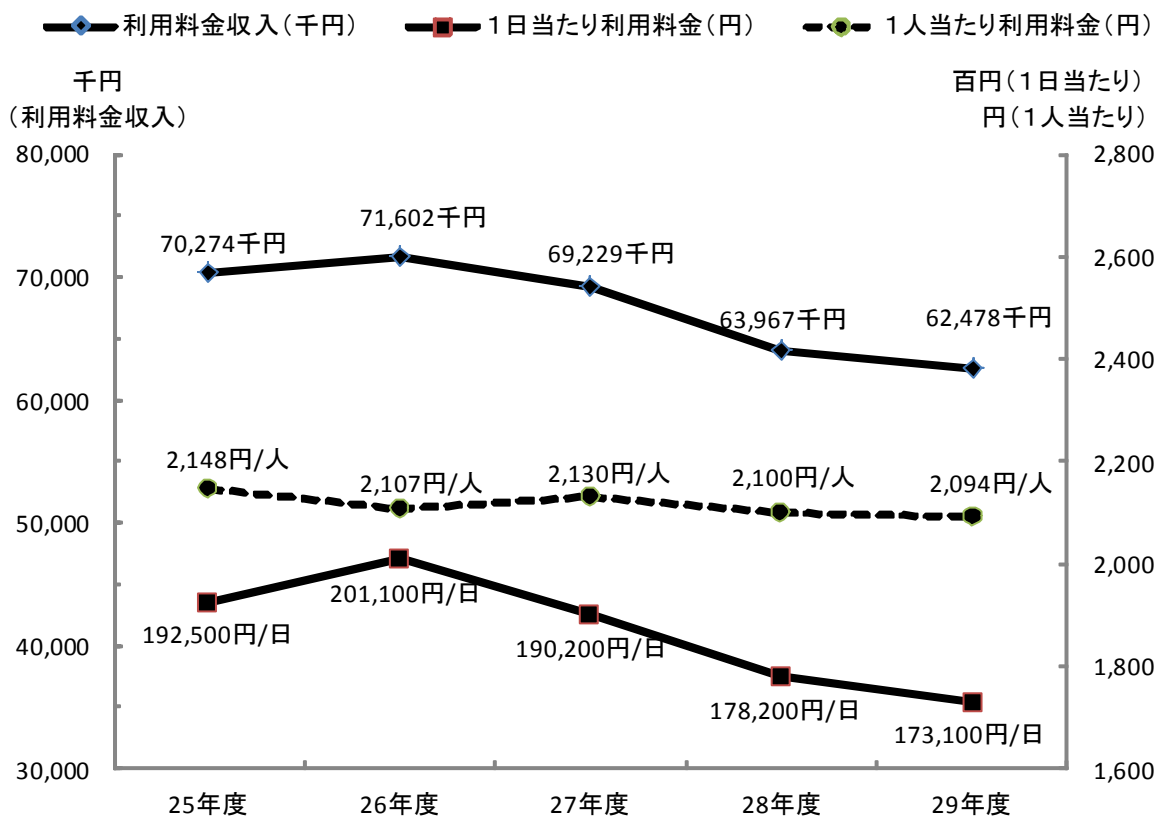
年度別営業実績表 (単位：日、人、千円、円、%)

区 分	29年度	28年度	27年度	対前年度比率		
				29	28	27
営 業 日 数	361	359	364	100.6	98.6	102.2
(利用者目標数)	(33,500)	(33,500)	(33,500)			
利 用 者 数	29,840	30,464	32,501	98.0	93.7	95.6
平日の利用者数	19,458	19,958	21,172	97.5	94.3	91.6
(平日の利用者全体に占める割合)	(87.9)	(86.6)	(85.1)	(101.5)	(101.8)	(102.2)
平日の65歳以上利用者数	17,105	17,288	18,015	98.9	96.0	93.6
休日の利用者数	10,382	10,506	11,329	98.8	92.7	104.2
1日当たり利用者数	82.7	84.9	89.3	97.4	95.1	93.5
利用料金(千円)	62,478	63,967	69,229	97.7	92.4	96.7
1日当たり利用料金(千円)	173.1	178.2	190.2	97.1	93.7	94.6
1人当たり利用料金(円)	2,094	2,100	2,130	99.7	98.6	101.1

ゴルフコース利用者の状況



ゴルフコース利用料金収入の状況



3 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
事業収益	24,559,000	24,749,624	190,624
営業収益	21,731,000	21,728,132	△ 2,868
営業外収益	2,828,000	3,021,492	193,492
特別利益	0	0	0

(注) 決算額には、営業収益に仮受消費税及び地方消費税 1,600,224円が含まれており、その内訳は営業収益に係るもの 1,600,223円、営業外収益に係るもの 1円である。

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
事業費	23,529,000	21,867,427	1,661,573
営業費用	21,541,000	20,561,184	979,816
営業外費用	1,479,000	1,306,243	172,757
特別損失	0	0	0
予備費	509,000	0	509,000

(注) 決算額には、営業費用に仮払消費税及び地方消費税 215,321円が含まれている。
また、営業外費用には、消費税及び地方消費税 1,100,200円が含まれている。

差 引

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
事業収益	24,559,000	24,749,624
事業費	23,529,000	21,867,427
差 引	1,030,000	2,882,197

ア 事業収益の決算額は、予算額に比べ 190,624円の増となっている。

これは、主として営業外収益において受取利息が 185,519円の増となったことによるものである。

イ 事業費の決算額は、予算額に比べ 1,661,573円の不用額を生じている。

これは、主として営業費用において、減価償却費が 368,127円、諸費が 195,080円、修繕費が 176,800円不用となったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
資 本 的 収 入	700,000	700,000	0
出 資 金 返 還 金	700,000	700,000	0

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額
資 本 的 支 出	17,254,000	13,808,729	0	3,445,271
建設改良費	4,286,000	3,841,101	0	444,899
借入金償還金	9,968,000	9,967,628	0	372
予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000

(注) 決算額には、建設改良費に仮払消費税及び地方消費税 284,526円が含まれている。

差 引

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
資 本 的 収 入	700,000	700,000
資 本 的 支 出	17,254,000	13,808,729
差 引	△ 16,554,000	△ 13,108,729

ア 資本的支出の決算額は、予算額に比べ 3,445,271円の不用額を生じている。

これは、主として建設改良費が 444,899円、予備費が 3,000,000円不用となったことによるものである。

イ 資本的収支においては、13,108,729円の不足額を生じている。

これについては、借入金償還積立金 9,967,628円、過年度分損益勘定留保資金 1,747,461円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,109,114円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 284,526円で補てんしている。

4 経営の状況

(1) 経営の実績

ア 損益計算書

当年度の経営実績及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	29年度	28年度	対28年度比較	
			金 額	比 率
営業収益	20,127,909	20,127,911	△ 2	100.0
営業費用	20,345,863	22,537,944	△ 2,192,081	90.3
営業利益	△ 217,954	△ 2,410,033	2,192,079	9.0
営業外収益	3,021,668	5,887,949	△ 2,866,281	51.3
営業外費用	206,043	208,800	△ 2,757	98.7
営業外利益	2,815,625	5,679,149	△ 2,863,524	49.6
経常利益	2,597,671	3,269,116	△ 671,445	79.5
特別利益	0	0	0	—
特別損失	0	0	0	—

事業収益	23,149,577	26,015,860	△ 2,866,283	89.0
事業費用	20,551,906	22,746,744	△ 2,194,838	90.4
当年度純利益	2,597,671	3,269,116	△ 671,445	79.5

(事業費用のうち主な費用)

(単位：円，%)

区 分	29年度			28年度		
	金 額	対事業費用割合	対営業収益割合	金 額	対事業費用割合	対営業収益割合
営業費用	20,345,863	99.0	101.1	22,537,944	99.1	112.0
給与費	930,749	4.5	4.6	561,908	2.5	2.8
諸 費	1,610,106	7.8	8.0	2,269,527	10.0	11.3
交付金	1,736,900	8.5	8.6	1,898,400	8.3	9.4
減価償却費	13,588,873	66.1	67.5	12,298,434	54.1	61.1
固定資産除却費	214,148	1.0	1.1	4,398,295	19.3	21.9
営業外費用	206,043	1.0	1.0	208,800	0.9	1.0
支払利息	206,009	1.0	1.0	208,700	0.9	1.0

(注) 給与費は、給料手当（児童手当を除く）に退職給付費及び法定厚生費を加えたものである。

(7) 営業収支

営業利益が増加しているのは、主として固定資産除却費の減少に伴い営業費用が2,192,081円の減となったことによるものである。

(イ) 営業外収支

営業外利益が減少しているのは、主として有価証券売却益の減少により営業外収益が2,866,281円の減となったことによるものである。

(ウ) 損 益

当年度純利益は2,597,671円で、前年度に比べ671,445円の減となっている。

イ 剰余金計算書

当年度における剰余金の処分は、次のとおりである。

(7) 利益剰余金

a 積立金

(単位：円)

区 分	前年度末残高	積 立 額	取 崩 額	当年度末残高
利 益 積 立 金	5,255,755	0	0	5,255,755
借入金償還積立金	14,128,901	3,269,116	9,967,628	7,430,389
建設改良積立金	25,000,000	0	0	25,000,000
積立金合計	44,384,656	3,269,116	9,967,628	37,686,144

b 未処分利益剰余金

(単位：円)

区 分	金 額
前年度未処分利益剰余金 (A)	13,236,744
前年度利益剰余金処分量 (B)	13,236,744
繰越利益剰余金年度末残高 (A - B)	0
当 年 度 純 利 益 (C)	2,597,671
その他未処分利益剰余金変動額 (D)	9,967,628
当年度未処分利益剰余金 (A - B + C + D)	12,565,299

(イ) 資本剰余金

(単位：円)

区 分	前年度末残高	発 生 高	処 分 額	当年度末残高
受贈財産評価額	5,410	0	0	5,410
資本剰余金合計	5,410	0	0	5,410

ウ 剰余金処分計算書 (案)

当年度末処分利益剰余金は、次のとおり処分することとしている。

(単位：円)

区 分	資 本 金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当 年 度 末 残 高	85,587,793	5,410	12,565,299
議会の議決による処分数額	9,967,628	0	△ 12,565,299
資本金への組入	9,967,628	0	△ 9,967,628
借入金償還積立金への積立	0	0	△ 2,597,671
処 分 後 残 高	95,555,421	5,410	(繰越利益剰余金) 0

(2) 財政状況

ア 貸借対照表

当年度の財政状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	29年度末	28年度末	対28年度末比較	
			金額	比率
固 定 資 産	667,539,075	678,424,096	△ 10,885,021	98.4
スポーツ・レク リエーション施設	664,717,935	674,902,956	△ 10,185,021	98.5
固定資産仮勘定	0	0	0	—
投資その他の資産	2,821,140	3,521,140	△ 700,000	80.1
流 動 資 産	227,632,100	248,169,934	△ 20,537,834	91.7
現金及び預金	8,228,888	30,917,805	△ 22,688,917	26.6
未 収 金	5,403,212	7,252,129	△ 1,848,917	74.5
雑流動資産	214,000,000	210,000,000	4,000,000	101.9
資 産 合 計	895,171,175	926,594,030	△ 31,422,855	96.6
固 定 負 債	743,595,295	753,565,141	△ 9,969,846	98.7
建設改良他会計借入金	743,065,400	753,033,028	△ 9,967,628	98.7
引 当 金	529,895	532,113	△ 2,218	99.6
流 動 負 債	14,283,160	38,248,686	△ 23,965,526	37.3
建設改良他会計借入金	9,967,628	9,967,628	0	100.0
引 当 金	64,625	33,053	31,572	195.5
未 払 金	1,375,591	24,718,914	△ 23,343,323	5.6
未 払 費 用	2,875,316	3,529,091	△ 653,775	81.5
繰 延 収 益	1,448,074	1,533,228	△ 85,154	94.4
長 期 前 受 金	2,004,567	2,004,567	0	100.0
長 期 前 受 金 収益化累計額	△ 556,493	△ 471,339	△ 85,154	118.1
負 債 合 計	759,326,529	793,347,055	△ 34,020,526	95.7
資 本 金	85,587,793	75,620,165	9,967,628	113.2
組 入 資 本 金	85,587,793	75,620,165	9,967,628	113.2
剰 余 金	50,256,853	57,626,810	△ 7,369,957	87.2
資 本 剰 余 金	5,410	5,410	0	100.0
利 益 剰 余 金	50,251,443	57,621,400	△ 7,369,957	87.2
資 本 合 計	135,844,646	133,246,975	2,597,671	101.9
負債・資本合計	895,171,175	926,594,030	△ 31,422,855	96.6

(7) 資 産

- a 固定資産のスポーツ・レクリエーション施設が減少しているのは、主として減価償却によるものである。
- b 現金及び預金が減少しているのは、当座預金残高の減によるものである。
- c 雑流動資産が増加しているのは、電気事業会計での資金の一括運用によるものである。

(イ) 負債・資本

- a 建設改良他会計借入金が増加しているのは、電気事業会計からの借入金の償還によるものである。
- b 未払金が増加しているのは、主として設備の改良に伴う未払金の増によるものである。
- c 資本金の組入資本金が増加しているのは、借入金償還積立金からの組み入れによるものである。
- d 利益剰余金が増加しているのは、主として借入金償還積立金の増によるものである。

イ キャッシュ・フロー計算書

当年度における資金の状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	29年度	28年度	対28年度比較	
			金 額	比 率
業務活動によるキャッシュ・フロー	16,979,731	10,478,645	6,501,086	162.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,701,020	△ 2,499,196	△ 23,201,824	1,028.4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,967,628	12,032,372	△ 26,000,000	—
資金増加額（又は減少額）	△ 22,688,917	20,011,821	△ 42,700,738	—
資金期首残高	30,917,805	10,905,984	20,011,821	283.5
資金期末残高	8,228,888	30,917,805	△ 22,688,917	26.6

(7) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは16,979,731円で、前年度と比べ6,501,086円の増となった。これは、主として未収金の増減額の増加によるものである。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス25,701,020円で、前年度と比べ23,201,824円の減となった。これは、主として有形固定資産の取得による支出の増加によるものである。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス13,967,628円で、前年度と比べ26,000,000円の減となった。これは、主として他会計からの資金融通による収入の減少によるものである。

(イ) 資金期末残高

平成29年度の資金期末残高は、資金期首残高より22,688,917円減少し、8,228,888円となった。

これは、貸借対照表の流動資産（現金及び預金）と一致しており、また、出納取扱金融機関から提出された残高証明書と符合している。

(3) 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は、次のとおりである。

項 目		29年度	28年度	対28年度比較
収益性	総資本利益率(%)	0.29	0.36	△ 0.07
	総資本回転率(回)	0.02	0.02	0.00
	営業収益営業利益率(%)	△ 1.1	△ 12.0	10.9
	営業収益経常利益率(%)	12.9	16.2	△ 3.3
健全性	自己資本構成比率(%)	15.3	14.5	0.8
	負債比率(%)	552.0	587.5	△ 35.5
	固定資産対長期資本比率(%)	75.8	76.4	△ 0.6
	流動比率(%)	1,593.7	648.8	944.9

(注) 各指標の算式及び説明は25頁参照

ア 収益性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

- a 総資本利益率は、前年度を0.07ポイント下回り、経営効率が低下している。
これは、主として営業外収益の減に伴い、経常利益が減少したことによるものである。
- b 総資本回転率は、前年度と同じである。
- c 営業収益営業利益率は、前年度を10.9ポイント上回り、営業活動の利益率が向上している。
これは、主として営業費用の減に伴い、営業利益が増加したことによるものである。
- d 営業収益経常利益率は、前年度を3.3ポイント下回り、経営活動の利益率が低下している。
これは、総資本利益率と同様の理由によるものである。

(イ) 以上のとおり、収益性については、一部の指標を除き、前年度に比べ低下している。

イ 健全性

- (7) 各指標の内容は、次のとおりである。
- a 自己資本構成比率は、前年度を 0.8ポイント上回り、総資本に占める自己資本の比率が増加している。
 - b 負債比率は、前年度を 35.5ポイント下回っているが、負債総額の自己資本に対する比率は依然として高い状態である。
 - c 固定資産対長期資本比率は、前年度を 0.6ポイント下回り、固定資産を安定した長期資本で賄う割合が増加している。
これは、主として固定資産が減少したことによるものである。
 - d 流動比率は、前年度を 944.9ポイント上回っている。
これは、未払金の減に伴い、流動負債が減少したことによるものである。
- (イ) 以上のとおり、健全性については、前年度に比べ向上しているが、依然として多額の借入残高があることから、財政基盤は極めて弱い状況にある。

附表 1 比較損益計算書

区 分	2 9 年 度		
	金 額	構 成 比	対営業 収益率
	円	%	%
営 業 収 益	20,127,909	86.9	100.0
施設利用料（使用収益）	20,000,000	86.4	99.4
営 業 雑 収 益	127,909	0.6	0.6
営 業 外 収 益	3,021,668	13.1	15.0
受 取 利 息	2,928,519	12.7	14.5
長 期 前 受 金 戻 入	85,154	0.4	0.4
営 業 外 雑 収 益	7,995	0.0	0.0
特 別 利 益	0	0.0	0.0
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0.0
事 業 収 益	23,149,577	100.0	115.0
営 業 費 用	20,345,863	99.0	101.1
施 設 管 理 費	18,937,703	92.1	94.1
一 般 管 理 費	1,408,160	6.9	7.0
営 業 外 費 用	206,043	1.0	1.0
支 払 利 息	206,009	1.0	1.0
固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0.0
雑 損 失	34	0.0	0.0
特 別 損 失	0	0.0	0.0
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0.0
事 業 費 用	20,551,906	100.0	102.1
当 年 度 純 利 益	2,597,671	—	—
その他未処分利益剰余金変動額	9,967,628	—	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	12,565,299	—	—

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

28年度			対28年度比較	
金額	構成比	対営業 収益率	金額	比率
円	%	%	円	%
20,127,911	77.4	100.0	△ 2	100.0
20,000,000	76.9	99.4	0	100.0
127,911	0.5	0.6	△ 2	100.0
5,887,949	22.6	29.3	△ 2,866,281	51.3
3,237,184	12.4	16.1	△ 308,665	90.5
85,154	0.3	0.4	0	100.0
2,565,611	9.9	12.7	△ 2,557,616	0.3
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
26,015,860	100.0	129.3	△ 2,866,283	89.0
22,537,944	99.1	112.0	△ 2,192,081	90.3
21,506,539	94.5	106.8	△ 2,568,836	88.1
1,031,405	4.5	5.1	376,755	136.5
208,800	0.9	1.0	△ 2,757	98.7
208,700	0.9	1.0	△ 2,691	98.7
0	0.0	0.0	0	—
100	0.0	0.0	△ 66	34.0
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
22,746,744	100.0	113.0	△ 2,194,838	90.4
3,269,116	—	—	△ 671,445	79.5
9,967,628	—	—	0	100.0
13,236,744	—	—	△ 671,445	94.9

附表 2 比較貸借対照表

区 分	29年度末	
	金額	構成比
	円	%
1 固定資産	667,539,075	74.6
(1) スポーツ・レクリエーション施設	664,717,935	74.3
土地	28,456,502	3.2
建物	96,206,878	10.7
構築物	517,722,686	57.8
機械及び装置	753,963	0.1
備品	21,577,906	2.4
(2) 固定資産仮勘定	0	0.0
建設仮勘定	0	0.0
(3) 投資その他の資産	2,821,140	0.3
長期投資	2,800,000	0.3
その他の資産	21,140	0.0
2 流動資産	227,632,100	25.4
(1) 現金及び預金	8,228,888	0.9
(2) 未収金	5,403,212	0.6
(3) 雑流動資産	214,000,000	23.9
資産合計	895,171,175	100.0
3 固定負債	743,595,295	83.1
(1) 建設改良他会計借入金	743,065,400	83.0
(2) 引当金	529,895	0.1
4 流動負債	14,283,160	1.6
(1) 建設改良他会計借入金	9,967,628	1.1
(2) 引当金	64,625	0.0
(3) 未払金	1,375,591	0.2
(4) 未払費用	2,875,316	0.3
5 繰延収益	1,448,074	0.2
(1) 長期前受金	2,004,567	0.2
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 556,493	△ 0.1
6 資本金	85,587,793	9.6
(1) 組入資本金	85,587,793	9.6
7 剰余金	50,256,853	5.6
(1) 資本金剰余金	5,410	0.0
受贈財産評価額	5,410	0.0
(2) 利益剰余金	50,251,443	5.6
利益積立金	5,255,755	0.6
借入金償還積立金	7,430,389	0.8
建設改良積立金	25,000,000	2.8
当年度未処分利益剰余金 (当年度純利益)	12,565,299	1.4
(その他未処分利益剰余金変動額)	2,597,671	0.3
	9,967,628	1.1
負債・資本合計	895,171,175	100.0

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

28年度末		対28年度末比較	
金額	構成比	金額	比率
円	%	円	%
678,424,096	73.2	△ 10,885,021	98.4
674,902,956	72.8	△ 10,185,021	98.5
28,456,502	3.1	0	100.0
102,482,909	11.1	△ 6,276,031	93.9
519,009,535	56.0	△ 1,286,849	99.8
825,630	0.1	△ 71,667	91.3
24,128,380	2.6	△ 2,550,474	89.4
0	0.0	0	—
0	0.0	0	—
3,521,140	0.4	△ 700,000	80.1
3,500,000	0.4	△ 700,000	80.0
21,140	0.0	0	100.0
248,169,934	26.8	△ 20,537,834	91.7
30,917,805	3.3	△ 22,688,917	26.6
7,252,129	0.8	△ 1,848,917	74.5
210,000,000	22.7	4,000,000	101.9
926,594,030	100.0	△ 31,422,855	96.6
753,565,141	81.3	△ 9,969,846	98.7
753,033,028	81.3	△ 9,967,628	98.7
532,113	0.1	△ 2,218	99.6
38,248,686	4.1	△ 23,965,526	37.3
9,967,628	1.1	0	100.0
33,053	0.0	31,572	195.5
24,718,914	2.7	△ 23,343,323	5.6
3,529,091	0.4	△ 653,775	81.5
1,533,228	0.2	△ 85,154	94.4
2,004,567	0.2	0	100.0
△ 471,339	△ 0.1	△ 85,154	118.1
75,620,165	8.2	9,967,628	113.2
75,620,165	8.2	9,967,628	113.2
57,626,810	6.2	△ 7,369,957	87.2
5,410	0.0	0	100.0
5,410	0.0	0	100.0
57,621,400	6.2	△ 7,369,957	87.2
5,255,755	0.6	0	100.0
14,128,901	1.5	△ 6,698,512	52.6
25,000,000	2.7	0	100.0
13,236,744	1.4	△ 671,445	94.9
3,269,116	0.4	△ 671,445	79.5
9,967,628	1.1	0	100.0
926,594,030	100.0	△ 31,422,855	96.6

附表 3 比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	29年度	
	金額	構成比
	円	%
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	2,597,671	15.3
減価償却費	13,588,873	80.0
固定資産除却損	152,723	0.9
退職給与引当金の増減額 (△は減少)	0	0.0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,218	0.0
修繕準備引当金の増減額 (△は減少)	0	0.0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,295	0.1
法定厚生費引当金の増減額 (△は減少)	7,277	0.0
長期前受金戻入額	△ 85,154	△ 0.5
受取利息	△ 2,928,519	△ 17.2
支払利息	206,009	1.2
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	0.0
未収金の増減額 (△は増加)	1,848,917	10.9
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△ 1,152,653	△ 6.8
その他非資金損益項目	0	0.0
小 計	14,257,221	84.0
利息の受取額	2,928,519	17.2
利息の支払額	△ 206,009	△ 1.2
業務活動によるキャッシュ・フロー	16,979,731	100.0
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 26,401,020	102.7
有形固定資産の売却による収入	0	0.0
自動車リサイクル預託金の支出額	0	0.0
有価証券の売却による収入	0	0.0
無形固定資産の取得による支出	0	0.0
出資金の返還による収入	700,000	△ 2.7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,701,020	100.0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための 他会計借入金の返済による支出	△ 9,967,628	71.4
他会計からの資金融通による収入	9,000,000	△ 64.4
他会計への資金融通による支出	△ 13,000,000	93.1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,967,628	100.0
資金増加額 (又は減少額)	△ 22,688,917	—
資金期首残高	30,917,805	—
資金期末残高	8,228,888	—

(注) 1 間接法による。

2 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

28年度		対28年度比較	
金額	構成比	金額	比率
円	%	円	%
3,269,116	31.2	△ 671,445	79.5
12,298,434	117.4	1,290,439	110.5
1,252,186	11.9	△ 1,099,463	12.2
0	0.0	0	—
77,438	0.7	△ 79,656	—
0	0.0	0	—
△ 2,404	0.0	26,699	—
△ 5,623	△ 0.1	12,900	—
△ 85,154	△ 0.8	0	100.0
△ 3,237,184	△ 30.9	308,665	90.5
208,700	2.0	△ 2,691	98.7
△ 2,565,534	△ 24.5	2,565,534	—
△ 7,247,908	△ 69.2	9,096,825	—
3,488,094	33.3	△ 4,640,747	—
0	0.0	0	—
7,450,161	71.1	6,807,060	191.4
3,237,184	30.9	△ 308,665	90.5
△ 208,700	△ 2.0	2,691	98.7
10,478,645	100.0	6,501,086	162.0
△ 5,756,000	230.3	△ 20,645,020	458.7
0	0.0	0	—
△ 8,730	0.3	8,730	—
2,565,534	△ 102.7	△ 2,565,534	皆減
0	0.0	0	—
700,000	△ 28.0	0	100.0
△ 2,499,196	100.0	△ 23,201,824	1,028.4
△ 9,967,628	△ 82.8	0	100.0
42,000,000	349.1	△ 33,000,000	21.4
△ 20,000,000	△ 166.2	7,000,000	65.0
12,032,372	100.0	△ 26,000,000	—
20,011,821	—	△ 42,700,738	—
10,905,984	—	20,011,821	283.5
30,917,805	—	△ 22,688,917	26.6

附表 4 経営分析表

区 分 及 び 項 目		29年度	28年度	27年度
資 産 及 び 資 本 比 率	自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	15.3	14.5	14.5
	負 債 比 率 (%)	552.0	587.5	589.2
	固 定 比 率 (%)	486.2	503.4	504.6
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	75.8	76.4	74.2
	流 動 比 率 (%)	1,593.7	648.8	2,037.1
回 転 率	総 資 本 回 転 率 (回)	0.02	0.02	0.02
	自 己 資 本 回 転 率 (回)	0.15	0.15	0.16
	固 定 資 産 回 転 率 (回)	0.03	0.03	0.03
損 益 比 率	総 資 本 利 益 率 (%)	0.29	0.36	0.78
	営 業 収 益 営 業 利 益 率 (%)	△ 1.1	△ 12.0	15.2
	営 業 収 益 経 常 利 益 率 (%)	12.9	16.2	35.0
	経 常 収 支 比 率 (%)	112.6	114.4	140.8
	営 業 収 支 比 率 (%)	98.9	89.3	117.9
	実 支 払 利 息 比 率 (%)	△ 13.5	△ 15.0	△ 15.3
	営 業 収 益 対 する 給 与 費 比 率 (%)	4.6	2.8	2.7
	職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益 (千円)	201,279	201,279	201,288
	職 員 1 人 当 たり 給 与 費 (千円)	9,307	5,619	5,391

(注) 1 各指標の算式及び説明は、電気事業会計(25頁)と同様である。
 2 給与費=給料手当(児童手当を除く)+退職給付費+法定厚生費

宮崎県立病院事業会計

1 審査意見

(1) 総論

県立病院は、全县レベルあるいは地域の中核病院として、また、震災等の緊急時の医療を提供する災害拠点病院として、多数の診療科の連携による総合性を活かした高度・急性期医療を担うほか、感染症医療や災害医療など政策医療への対応、地域の医療機関等との連携強化に取り組むなど、県民に高度で良質な医療を安定的に提供するため、診療機能の充実や施設整備に努めている。

平成29年度の経営状況等については、以下のとおりである。

- ① 事業収益は316億8,424万円で、前年度に比べ9億6,980万8千円(3.2%)の増となり、事業費用は316億5,513万円で、前年度に比べ13億1,253万5千円(4.3%)の増となった。その結果、純利益は2,911万1千円となり、当年度末累積欠損金は60億7,172万円で縮小した。

このうち、医業収益は270億6,708万9千円で、主として外来収益の増加により、前年度に比べ10億7,189万8千円(4.1%)の増となった。

医業費用は299億6,149万1千円で、主として材料費及び給与費の増加により、前年度に比べ12億2,121万4千円(4.2%)の増となった。

(注) 文中の「累積欠損金」は、下記表中等では「利益剰余金」である。

経営状況の推移

(単位：百万円)

年 度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業収益	27,728	29,714	30,339	30,714	31,684
事業費用	27,604	29,797	30,112	30,343	31,655
純利益	124	△83	226	372	29
平成25年度処分額	11	—	—	—	—
平成26年度変動額	—	20,939	—	—	—
利益剰余金	△27,555	△6,699	△6,473	△6,101	△6,072

(注) 1 平成25年度処分額は、平成25年度に平成24年度決算の認定と同時に議決された資本剰余金の処分によるものである。

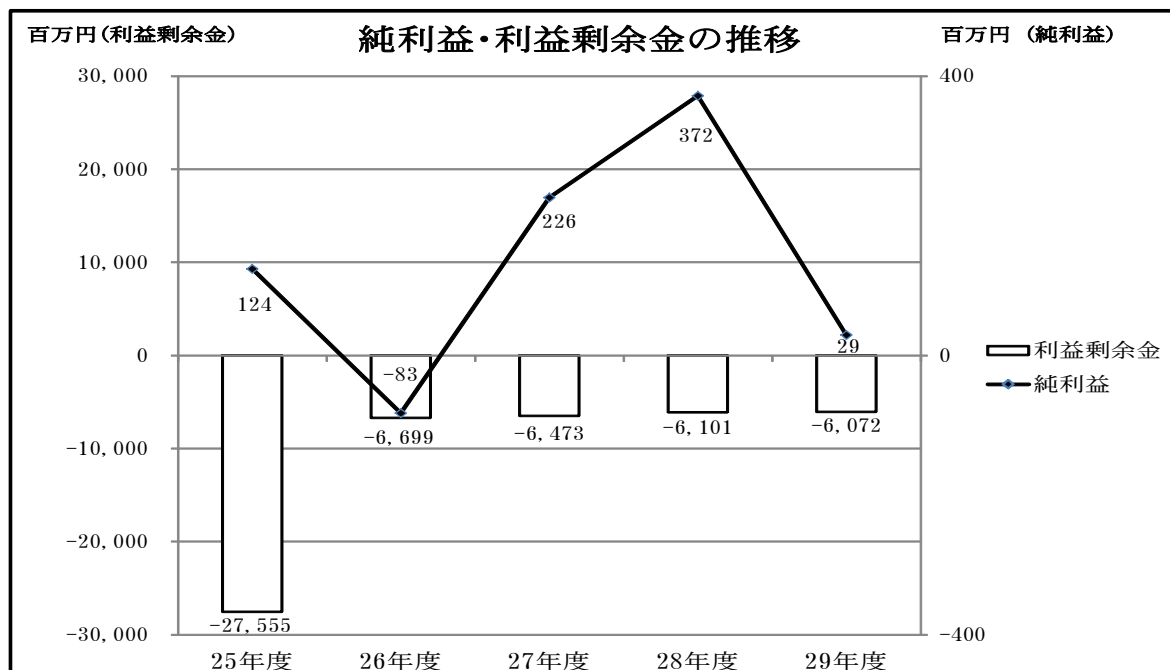
2 平成26年度変動額は、会計基準の見直しに伴う移行処理によるものである。

- ② 各病院別では、宮崎病院が6,908万5千円の純損失を計上し、延岡病院が2億6,329万3千円の純利益を計上し、日南病院は1億6,509万7千円の純損失を計上している。

- ③ 地方公営企業法第17条の2の規定等に基づき一般会計から繰り入れた額は、救急医療、高度特殊医療等の経費に充てるための収益的収入28億7,576万4千円と企業債償還金等の経費に充てるための資本的収入17億8,309万3千円で、合計46億5,885万7千円となっており、前年度に比べ4,490万円(1.0%)の減となった。

- ④ 経営分析による主な経営指標を見ると、収益性については、全体的に前年度に

比べ低下しており、依然として収支不均衡の状態である。また、健全性についても、指標となる値は一部満たしているものの、全体的に前年度に比べ低下しており、引き続き改善に向けて努力が必要である。（89頁参照）



(注) 平成26年度に利益剰余金が大きく変動しているのは、会計基準の見直しに伴う移行処理によるものである。

(審査意見)

病院事業は、少子高齢化の進行、疾病構造の変化、医療制度改革等の医療を取り巻く環境が大きく変化する中、全県レベルあるいは地域の中核病院として、その役割を将来にわたって安定的に果たしていくことが求められているが、平成7年度に赤字に転じて以降、厳しい経営状況が続いていた。

このような中、2回にわたり中期経営計画を策定し、経営健全化に取り組んできた結果、平成25年度の決算では1億2,400万4千円の純利益を計上している。

また、平成26年度決算では、元県立富養園の解体に伴う特別損失を計上したこと等により、8,253万3千円の赤字となっているが、平成27年度・平成28年度決算では、入院収益と外来収益の増加等により、それぞれ2億2,619万7千円と3億7,183万8千円の純利益を計上するなど、着実に経営改善が図られてきている。

平成29年度決算では、医業費用の増加及び元県立富養園管理棟他の解体等に伴う特別損失を計上した影響により、純利益は2,911万1千円にとどまっている。

今後の病院事業については、平成27年3月に策定された「宮崎県病院事業経営計画2015」や「県立宮崎病院再整備基本構想」などにより、県立病院として期待されている役割と機能を十分に果たすとともに、更なる経営改善を推進することが望まれる。

ア 医師の確保等について

高度・専門医療の水準を維持・向上させ、診療収入の増収を図るためには、医師の確保が極めて重要な課題である。これまでも様々な取組が行われており、平成29年度末の医師数は前年度に比べ10名増の201名となっている。

延岡病院においては、平成29年度から内科、救命救急科等で6名の医師を増員することができたものの、延岡病院及び日南病院では、依然として精神科、神経内科などの一部の診療科が休診のままである。今後とも、医師の確保に向けて、積極的に取り組むことが望まれる。

また、臨床研修医の確保は、将来の医師確保の面から大変重要であり、その確保に向けて民間企業等が主催する病院合同説明会への参加や医学生向けの県立病院バスツアーの開催、研修医PR動画を制作するなど、PR活動に力を入れているが、引き続き積極的な取組が望まれる。

医師数の推移

(単位：人)

年 度		29年度末	28年度末	27年度末
医 師 数		201	191	194
内 訳	宮 崎 病 院	105	101	99
	延 岡 病 院	58	52	56
	日 南 病 院	38	38	39

イ 看護職員等の確保・育成について

より質の高い医療を県民に提供し、診療収入の増収を図るためには、看護師等の確保や育成も重要である。

そのため、看護師採用試験を東京、大阪、福岡でも実施している他、勤務先を延岡病院・日南病院に限定した「地域枠」採用試験も取り入れ、さらに、県内外の新規学卒者を対象としたナースガイダンス・バスツアーや夏休みを利用したインターンシップを実施するなど、看護師の確保に努めている。

また、高度医療を担う医療スタッフの資質向上を目指した資格取得の支援に取り組んでいるが、今後とも、看護職員等の確保・育成について積極的に取り組むことが望まれる。

ウ 収益の確保と費用削減への取組について

収益の状況を医業収支比率（医業費用に対する医業収益の割合）で見ると、入院収益と外来収益が増加したものの、材料費と給与費も増加したため、前年度に比べ0.1ポイント減の90.3%となった。これは、全国の黒字の公立病院（93.1%、28年度決算）に比べ依然として低い状況にある。

また、費用では、医業収益は増加したものの、患者数の増加により材料費が増えたため、医業収益に対する医療材料費の比率は前年度に比べ1.2ポイント増の28.4%となっている。

平成29年から、外部コンサルタントによるDPC分析に基づく医療提供体制の効率化、診療報酬算定・施設基準取得等の取組強化、看護業務の効率化などの有効な経営改善策を講じることにより、安定した経営基盤の確立を図っている。今後とも、収益の確保を積極的に図るとともに、医薬品の一括共同購入や診療材料調達業務の委託等を継続し、費用削減への取組を進めることが望まれる。

医業収支比率及び医業収益対医療材料費比率の推移

(単位：%)

年 度	29年度	28年度	27年度	全国(28年度) 黒字病院
医業収支比率	90.3	90.4	89.2	93.1
医業収益対医療材料費比率	28.4	27.2	27.4	24.9

(注) 1 比率の算式及び説明は103頁を参照

2 全国は地方公共団体が開設した自治体病院（地方公営企業法適用）の黒字病院平均

エ 診療報酬制度に的確に対応した取組について

各病院においては、外部コンサルタントによる意見を参考にしながら、新生児治療回復室入院医療管理料、小児入院医療管理料、感染防止対策加算等の新たな施設基準の取得に取り組んでいる。

良質な医療の提供と収益の向上を図る観点から、今後とも、診療報酬制度に的確に対応した取組が望まれる。

オ 医業未収金の解消について

患者自己負担分の医業未収金は9,688万4千円で、前年度に比べ653万6千円(6.3%)の減となった。

これは、各病院において、院内連携等による新たな医業未収金発生を抑制する取組や、電話による督促、未収金徴収員の戸別訪問等の実施、弁護士法人への未収金回収業務の委託など、解消に向けた努力がなされたことによるものである。

着実に改善が進んでいるが、今後とも、組織一体となって解消への取組を進めることが望まれる。

(2) 各 論

① 宮崎病院

平成29年度の事業収益は140億2,241万5千円で、前年度に比べ5,762万6千円(0.4%)の増となり、事業費用は140億9,150万円で、前年度に比べ5億4,530万3千円(4.0%)の増となった。その結果、純損失は6,908万5千円となり、前年度に比べ4億8,767万7千円の減益となった。

内訳として、医業収益は122億8,845万9千円と、主として外来収益が増加したことにより、前年度に比べ1億6,877万5千円(1.4%)の増となった。

医業費用は134億9,584万9千円と、主として給与費及び材料費の増加により、前年度に比べ4億4,665万3千円(3.4%)の増となった。

(審査意見)

全県レベルの中核病院として、民間の医療機関等との機能分担を図りながら、その特色である多数の診療科の連携による総合性を活かしたがん治療センター等の診療機能の充実や、専門性の高い医療の提供に努めている。

また、民間の精神科病院では対応困難な精神科救急や身体合併症を有する患者の医療を引き続き提供し、精神疾患に関する全県レベルの中核病院としてその充実に努めている。

平成29年度は、磁気共鳴断層撮影装置(MRI)、白内障・硝子体手術装置等の医療機器の更新を行うなど診療機能の充実に努めるとともに、西池医師公舎の防水・外壁部の塗装改修工事を行うなど施設整備に努めている。

今後とも、引き続き経営改善に向け努力するとともに、策定された再整備基本構想に基づいた的確な対応が望まれる。

② 延岡病院

事業収益は113億1,260万4千円で、前年度に比べ8億37万5千円(7.6%)の増となり、事業費用は110億4,931万1千円で、前年度に比べ6億8,503万1千円(6.6%)の増となった。その結果、純利益は2億6,329万3千円と前年度に比べ1億1,534万4千円の増となり、6期連続の黒字となった。

内訳として、医業収益は96億3,245万円と、主として入院患者数が8,041人増加したことにより、前年度に比べ7億8,403万9千円(8.9%)の増となった。

医業費用は103億5,488万5千円と、主として材料費及び給与費の増加により、前年度に比べ6億7,883万円(7.0%)の増となった。

(審査意見)

県北地域の中核病院として、民間病院では対応困難な高度医療や救急医療を担うとともに、地域医療支援病院^(注)として地域の医療機関との連携を着実に進めている。

また、迅速な治療が必要な患者の搬送や、災害発生時の治療が可能となるヘリポートを併設した救命救急センターの稼働により、県北地域における救急医療充実への期待に応えている。

平成29年度は、内科、救命救急科等で6名の医師を増員することができた。また、生化学検査システム及びX線撮影装置等の医療機器の更新を行うなど診療機能の充実に努めるとともに、空調自動制御機器及びPHS電話交換機設備の改修工事を行うなど施設整備に努めている。